

第63期
年次報告書

(自 平成21年8月1日)
(至 平成22年7月31日)

■主要財務指数(連結)

(単位：百万円)

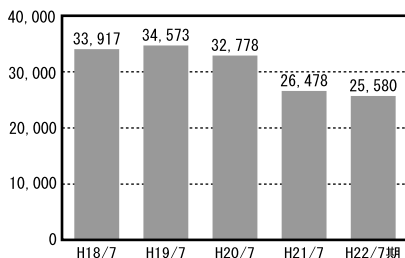
項目	平成18年7月 (第59期)	平成19年7月 (第60期)	平成20年7月 (第61期)	平成21年7月 (第62期)	平成22年7月 (第63期)
売上高	33,917	34,573	32,778	26,478	25,580
営業利益	2,543	2,845	955	△783	450
経常利益	2,770	3,179	1,336	△587	684
当期純利益	1,550	1,670	565	△2,004	278
総資産額	49,447	49,557	49,379	44,163	44,617
純資産額	34,489	35,574	35,377	32,842	32,739
1株当たり純資産額(円)	1,924.39	1,984.92	1,973.97	1,832.49	1,826.78
1株当たり当期純利益(円)	86.52	93.19	31.58	△111.83	15.55
自己資本比率(%)	69.8	71.8	71.6	74.4	73.4
自己資本利益率(%)	4.6	4.8	1.6	△5.9	0.9
総資本回転率(回)	0.69	0.70	0.66	0.60	0.57
従業員数(人)	1,136	1,122	1,116	1,097	987

(注1) 財務指数およびグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

(注2) 平成21年7月期は、減損損失1,843百万円を計上しております。

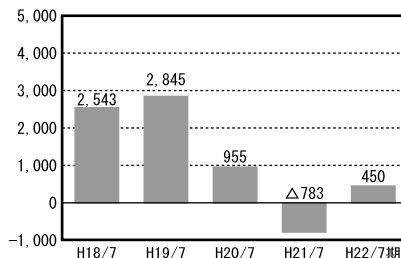
■売上高

(単位：百万円)



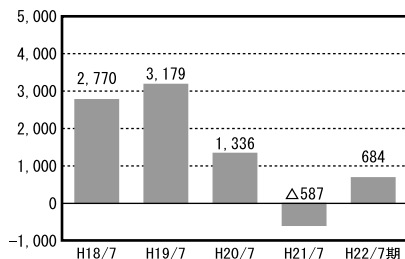
■営業利益

(単位：百万円)



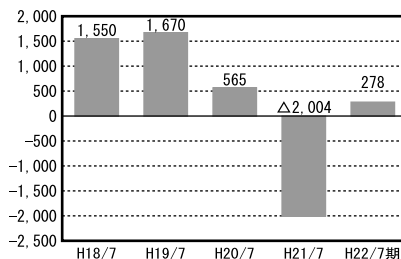
■経常利益

(単位：百万円)



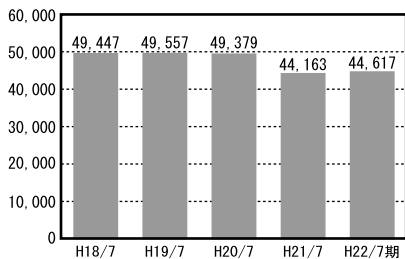
■当期純利益

(単位：百万円)



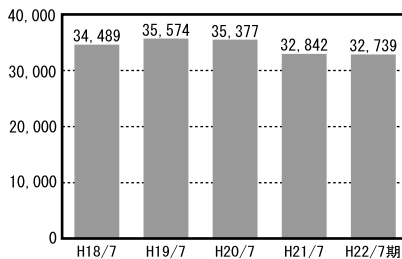
■総資産額

(単位：百万円)



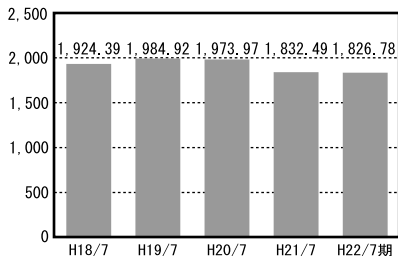
■純資産額

(単位：百万円)



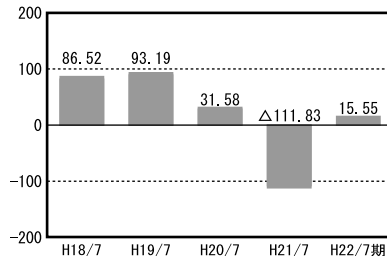
■1株当たり純資産額

(単位：円)



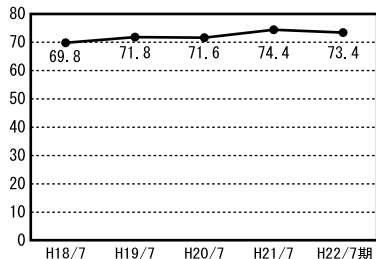
■1株当たり当期純利益

(単位：円)



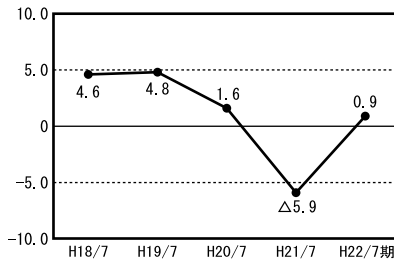
■自己資本比率

(単位：%)



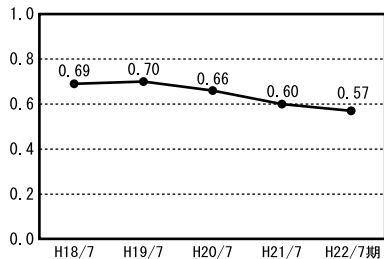
■自己資本利益率

(単位：%)

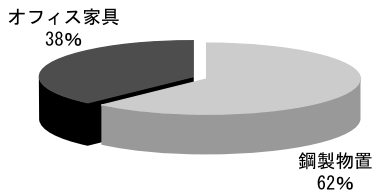


■総資本回転率

(単位：回)



■当期主要生産品目別売上高比率



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、このほど当社第63期（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申し上げます。

平成22年10月

代表取締役社長 稲 葉 明

業績の概況

1 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策もあって自動車、家電業界が息を吹き返し、また中国をはじめ新興国の高成長を背景とした輸出関連企業なども業績は回復してきております。しかしながら、欧州諸国の財政状況や金融システムに対する懸念が高まり、円高・株安傾向が強まると共に、依然としてデフレ傾向は続き、雇用や賃金が改善して消費が増える「自律回復」に向けた動きは見えない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、今年に入りやや持ち直しているものの市場は低調な展開となりました。オフィス家具業界につきましても、先行き不安による企業の設備投資抑制の影響により、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりせず、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門におきましては、ユーザーの多様なニーズに応えられる製品群を用意し、店頭展示を重視して、業界ナンバーワンの豊富な機種・バリエーションを揃えとともに新型ガレージを発売いたしました。オフィス家具部門におきましては、技術の粋を尽くした斬新なデザインの高級チェアに加えて、手頃感のあるデスクとイスを新発売し、市場の掘り起こしに注力してまいりました。また、生産面におきましては、生産性向上、業務改善を目指し、昨年9月に全員参加型の『API活動』の旗揚げを行い、昨年12月末の大和工場閉鎖に伴う人員減、生産移管を見据えた合理化対策に努めてまいりました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前期比3.4%減少の25,580百万円となりました。損益面につきましても、鋼材価格が前期に比べ安定し、大和工場閉鎖に伴う労務費減少、前期末のオフィス家具部門の減損処理に伴う減価償却費の減少もあり、経常利益は684百万円（前期は経常損失587百万円）となり、当期純利益は278百万

円（前期は当期純損失2,004百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

[部門別売上高]

部 門	金 額	前 期 比	構 成 比
鋼 製 物 置	15,809百万円	97.0%	61.8%
オ フ ィ ス 家 具	9,770	96.1%	38.2%
合 計	25,580	96.6%	100.0%

[鋼製物置部門]

昨年の10月に発売しました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となり、ガレージ部門におきましては出荷棟数ベースで、11月から7月の9ヶ月間は前年同期比約114%と堅調に推移したものの、小型物置、自転車置場等が振るわず、全体としての出荷棟数（8月から7月）は前期比92%強に留まっております。その結果、鋼製物置部門の売上高は、前期比3.0%減少の15,809百万円となりました。

[オフィス家具部門]

昨年の11月には技術の粋を尽くしたフラッグシップチェアである『X a i r（エクセア）』、2月には価格競争力のあるデスク『V Dシリーズ』、チェア『V a l c h e（バルチェ）』を発売し、主要代理店向けに大口納入を図り、販売促進活動に努めてまいりました。

また別注品でありますテレビ台の大口案件を獲得し、既存製品の拡販にも注力しましたが、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりず売上高は低位に推移しました。なお、OEM先からの受注は徐々に持ち直してきているものの本格的回復には至っておりません。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前期比3.9%減少の9,770百万円となりました。

2 対処すべき課題

今後のわが国経済は、中国をはじめとする新興国需要に支えられ、当面は緩やかに回復すると思われませんが、デフレ基調は続いており景気対策の打ち切りや資源高による不安要因と相俟って先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、鋼製物置部門におきましては、小型物置（MJ・BJ）および一般物置（NX）のモデルチェンジ製品を市場投入いたします。また、新自転車置場、ゴミ保管庫等の開発にも注力してまいります。

オフィス家具部門におきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想される中、デスク・ワゴン・収納ユニット等の構造見直しやスタンダードチェアの開発により、価格競争力のある製品の市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

また、昨年組織変更しました営業開発部におきましては、主としてレンタル物置事業、事業者向けトランクルームの拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(平成22年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[25,057,139]	流 動 負 債	[8,283,303]
現金及び預金	15,376,037	支払手形及び買掛金	6,150,518
受取手形及び売掛金	7,072,918	未払法人税等	27,248
商品及び製品	1,611,729	賞与引当金	242,078
仕掛品	155,987	その他	1,863,457
原材料及び貯蔵品	457,842		
繰延税金資産	250,393		
その他	222,938		
貸倒引当金	△90,707		
固 定 資 産	[19,560,206]	固 定 負 債	[3,594,291]
有 形 固 定 資 産	(16,713,553)	退職給付引当金	2,522,777
建物及び構築物	3,964,530	役員退職慰労引当金	348,908
機械装置及び運搬具	530,218	その他	722,605
土地	11,781,179		
建設仮勘定	336,184	負 債 合 計	11,877,594
その他	101,441	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	(107,828)	株 主 資 本	[32,752,758]
その他	107,828	資本金	(1,132,048)
投 資 其 他 の 資 産	(2,738,824)	資本剰余金	(763,500)
投資有価証券	854,104	利益剰余金	(30,857,654)
長期貸付金	6,900	自己株式	(△445)
繰延税金資産	1,492,783	評価・換算差額等	[△13,006]
その他	418,276	その他有価証券評価差額金	△13,006
貸倒引当金	△33,239		
資 産 合 計	44,617,346	純 資 産 合 計	32,739,751
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	44,617,346

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成21年8月1日から)
(平成22年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		25,580,606
売 上 原 価		19,520,517
売 上 総 利 益		6,060,089
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,610,021
営 業 利 益		450,067
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	36,998	
受 取 配 当 金	11,008	
雑 収 入	190,654	238,661
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,857	
雑 損 失	2,526	4,384
経 常 利 益		684,344
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	12,144	12,144
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	9,427	
減 損 損 失	105,244	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,311	
そ の 他	10,438	127,420
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		569,067
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,500	
法 人 税 等 調 整 額	276,802	290,302
当 期 純 利 益		278,765

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成21年8月1日から
平成22年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成21年7月31日残高	1,132,048	763,500	30,865,644	△389	32,760,803	81,408	32,842,212
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△143,377		△143,377		△143,377
剰余金の配当(中間配当)			△143,377		△143,377		△143,377
当期純利益			278,765		278,765		278,765
自己株式の取得				△55	△55		△55
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△94,415	△94,415
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△7,989	△55	△8,045	△94,415	△102,460
平成22年7月31日残高	1,132,048	763,500	30,857,654	△445	32,752,758	△13,006	32,739,751

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成22年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[24,004,247]	流動負債	[7,313,457]
現金及び預金	14,508,565	支払手形	4,281,770
受取手形	2,606,693	買掛金	978,423
売掛金	4,353,518	リース債務	1,242
商品及び製品	1,531,549	未払金	897,496
仕掛品	155,987	未払費用	460,998
原材料及び貯蔵品	449,257	未払法人税等	26,655
前払費用	13,843	未払消費税等	109,200
繰延税金資産	227,327	預り金	283,814
その他	236,608	賞与引当金	220,000
貸倒引当金	△79,103	その他	53,854
固定資産	[19,371,356]	固定負債	[3,584,453]
有形固定資産	(16,671,957)	リース債務	9,419
建物	3,745,027	退職給付引当金	2,517,839
構築物	195,955	役員退職慰労引当金	348,908
機械及び装置	493,096	受入営業保証金	687,188
車両運搬具	30,832	その他	21,097
工具器具及び備品	79,078		
土地	11,781,179	負債合計	10,897,911
リース資産	10,603	純資産の部	
建設仮勘定	336,184	株主資本	[32,489,528]
無形固定資産	(30,376)	資本金	(1,132,048)
ソフトウェア他	30,376	資本剰余金	(763,500)
投資その他の資産	(2,669,022)	資本準備金	763,500
投資有価証券	823,130	利益剰余金	(30,594,424)
関係会社株式	20,000	利益準備金	283,012
出資金	1,448	その他利益剰余金	30,311,412
長期貸付金	6,900	特別償却準備金	973
繰延税金資産	1,459,047	固定資産圧縮積立金	84,988
その他	387,232	別途積立金	29,397,500
貸倒引当金	△28,736	繰越利益剰余金	827,950
		自己株式	(△445)
		評価・換算差額等	[△11,835]
		その他有価証券評価差額金	△11,835
資産合計	43,375,603	純資産合計	32,477,692
		負債・純資産合計	43,375,603

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成21年 8月 1日から
平成22年 7月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		22,452,146
売 上 原 価		17,202,162
売 上 総 利 益		5,249,984
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,722,479
営 業 利 益		527,504
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	36,493	
受 取 配 当 金	10,808	
雑 収 入	199,610	246,912
営 業 外 費 用		
雑 損 失	2,346	2,346
経 常 利 益		772,070
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	11,850	11,850
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	5,310	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,311	
減 損 損 失	105,244	
そ の 他	10,438	123,304
税 引 前 当 期 純 利 益		660,616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,000	
法 人 税 等 調 整 額	296,448	309,448
当 期 純 利 益		351,168

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成21年8月1日から)
(平成22年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				繰 越 利 益 剰 余 金		
			資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			
平成21年7月31日 残高	1,132,048	763,500	283,012	1,216	92,289	31,697,500	△1,544,007	△389	32,425,170
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				△243			243		—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△7,301		7,301		—
別途積立金の取崩し						△2,300,000	2,300,000		—
剰余金の配当							△143,377		△143,377
剰余金の配当(中間配当)							△143,377		△143,377
当期純利益							351,168		351,168
自己株式の取得								△55	△55
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△243	△7,301	△2,300,000	2,371,957	△55	64,357
平成22年7月31日 残高	1,132,048	763,500	283,012	973	84,988	29,397,500	827,950	△445	32,489,528

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
平成21年7月31日 残高	82,313	32,507,484
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩し		—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—
別途積立金の取崩し		—
剰余金の配当		△143,377
剰余金の配当(中間配当)		△143,377
当期純利益		351,168
自己株式の取得		△55
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△94,149	△94,149
事業年度中の変動額合計	△94,149	△29,792
平成22年7月31日 残高	△11,835	32,477,692

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概況（平成22年7月31日現在）

社名：株式会社稲葉製作所

英文名：INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

創業：昭和15年4月

設立：昭和25年11月

資本金：1,132,048,500円

従業員数：987名（連結）／896名（単体）

事業内容：オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

ホームページ：http://www.inaba-ss.co.jp

営業所：

仙台営業所（宮城県仙台市）・東京営業所（東京都大田区）
千葉営業所（千葉県柏市）・神奈川営業所（神奈川県大和市）
静岡営業所（静岡県藤枝市）・名古屋営業所（愛知県犬山市）
大阪営業所（兵庫県西宮市）・広島営業所（広島県広島市）
福岡営業所（福岡県福岡市）

ショールーム：

東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）
大阪オフィスショールーム（兵庫県西宮市）

工場：柏工場（千葉県柏市）

犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

北海道配送センター（北海道江別市）
東北配送センター（宮城県仙台市）
新潟配送センター（新潟県新潟市）
北関東配送センター（群馬県前橋市）
長野配送センター（長野県長野市）
柏配送センター（千葉県柏市）
大和配送センター（神奈川県大和市）
静岡配送センター（静岡県藤枝市）
犬山配送センター（愛知県犬山市）
大阪配送センター（兵庫県西宮市）
岡山配送センター（岡山県岡山市）
広島配送センター（広島県広島市）
山口配送センター（山口県山口市）
高松配送センター（香川県高松市）

松山配送センター（愛媛県松山市）
福岡配送センター（福岡県福岡市）
熊本配送センター（熊本県熊本市）
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

（注）大和工場につきましては、平成21年12月末日をもちまして閉鎖いたしました。

子会社：イナバイインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）
株式会社共進（群馬県前橋市）

役員（平成22年10月15日現在）

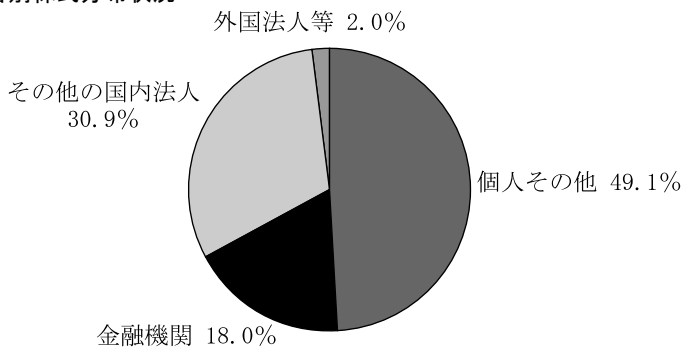
代表取締役社長	稲葉	明
専務取締役	稲葉	茂
専務取締役	小島	秋光
常務取締役	丹下	孝
取締役	藤田	敏郎
取締役	多田	一志
常勤監査役	中本	進
社外監査役	尾後貫	達也
社外監査役	屋敷	一男

株式の状況（平成22年7月31日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 17,922,429株 |
| ③ 株主数 | 16,666名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	所 有 株 式 数	持 株 比 率
株式会社イナバホールディングス	2,477千株	13.8%
株 式 会 社 共 進	2,263千株	12.6%
稲 葉 明	888千株	5.0%
稲 葉 茂	859千株	4.8%
秋 本 千 恵 子	834千株	4.7%
稲 葉 進	807千株	4.5%
全国共済農業協同組合連合会	741千株	4.1%
瀬 間 照 次	603千株	3.4%
丹 下 信 夫	570千株	3.2%
株 式 会 社 り そ な 銀 行	411千株	2.3%

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
基準日	毎年7月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
(株主名簿管理人)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
(特別口座の口座管理機関)	日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先)	〒137-8650
(お問合せ先)	東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

*特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

